

景気見通し調査 調査結果

令和4年3月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和4年2月28日(月)～3月8日(火)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,145件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：482件(回答率22.5%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	43	57	65	33	106	304(63.1%)
6～10名以内	38	17	6	6	17	84(17.4%)
11名以上	34	24	9	9	18	94(19.5%)
小計	115(23.9%)	98(20.3%)	80(16.6%)	48(10.0%)	141(29.2%)	482(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

「オミクロン株」の感染急拡大や世界経済の混乱が悪影響を及ぼし再び大幅悪化。

①業界の景況

第6波で再び大幅に悪化。特に飲食業で顕著。

②自社の景況

飲食業を含むサービス業、建設業で大きく落ち込み。

③売上高(受注高)

景況感と連動し再び悪化。先行きも全業種で悪化の見通し。

④販売価格

卸売業を中心に価格転嫁が進み、先行きも全業種で価格上昇の見通し。

⑤仕入価格

4期連続の悪化で最低値を更新。高止まりでさらなる悪影響を懸念。

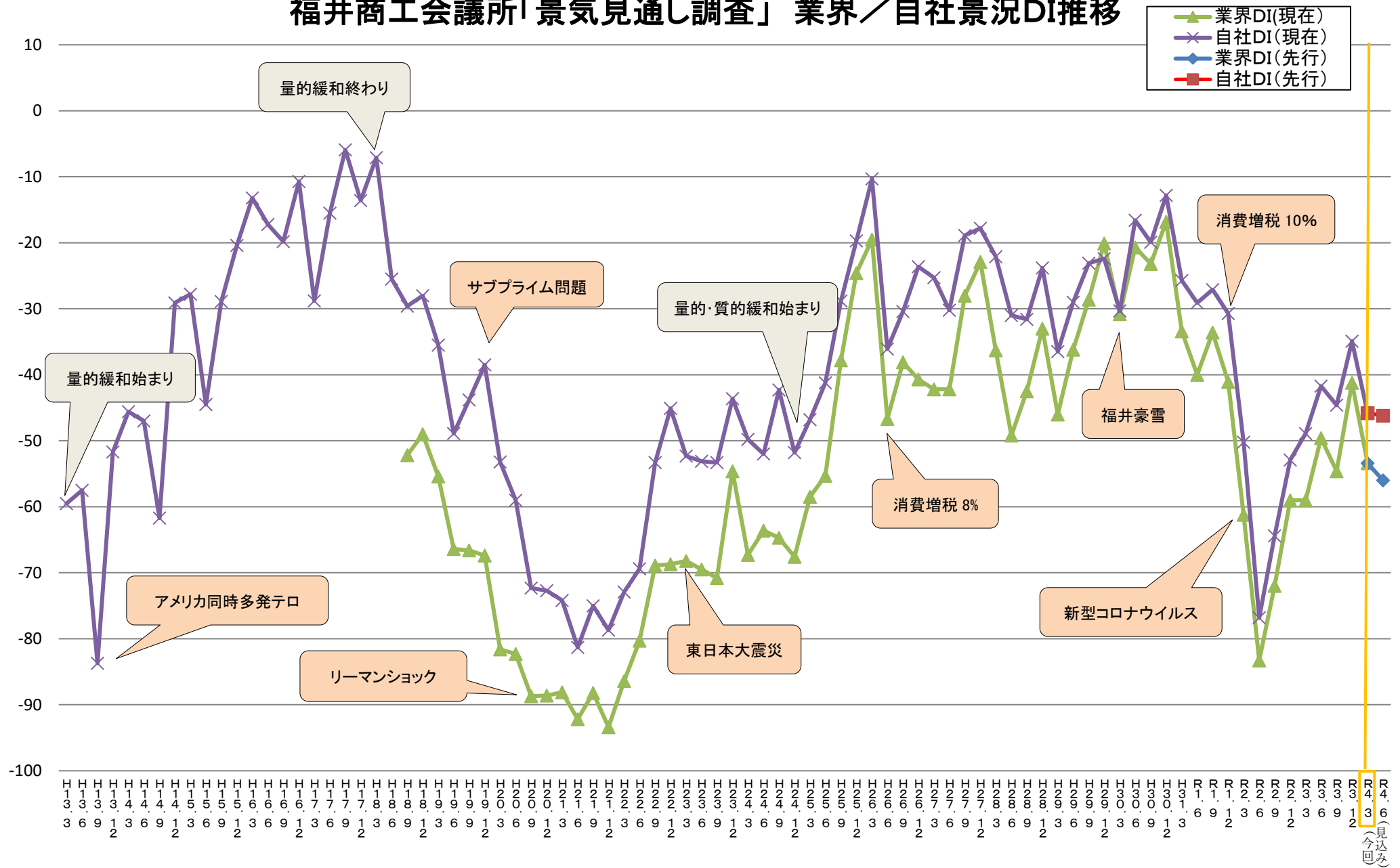
⑥採算(収支)

価格転嫁状況が採算を左右。

【特別調査（経理業務のデジタル化について）の概要】

- 経理業務について、「領収書等は自社で保管し、記帳は会計事務所に依頼」が34.7%で最多、「会計事務所が導入した会計ソフト」の利用が21.4%と続いた。従業員規模が大きくなるほど、何らかの会計ソフトを利用している回答割合が大きかった。
- 経理業務における課題は、「時間がかかる」が47.9%と最も多く、次に「費用がかかる」が39.8%と続いた。会計事務所に業務を委託している事業所ほど、「費用がかかる」との回答が多い傾向が見られた。
- 経理業務のデジタル化は、「既に取り組んでおり、現状に満足している」が11.2%、「既に取り組んでいるが、今後さらにデジタル化を進めたい」が21.3%と全体のおよそ3割がデジタル化に着手おり、デジタル化に関心はあるものの、その取り組み方がわからず着手できていない現状が窺えた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

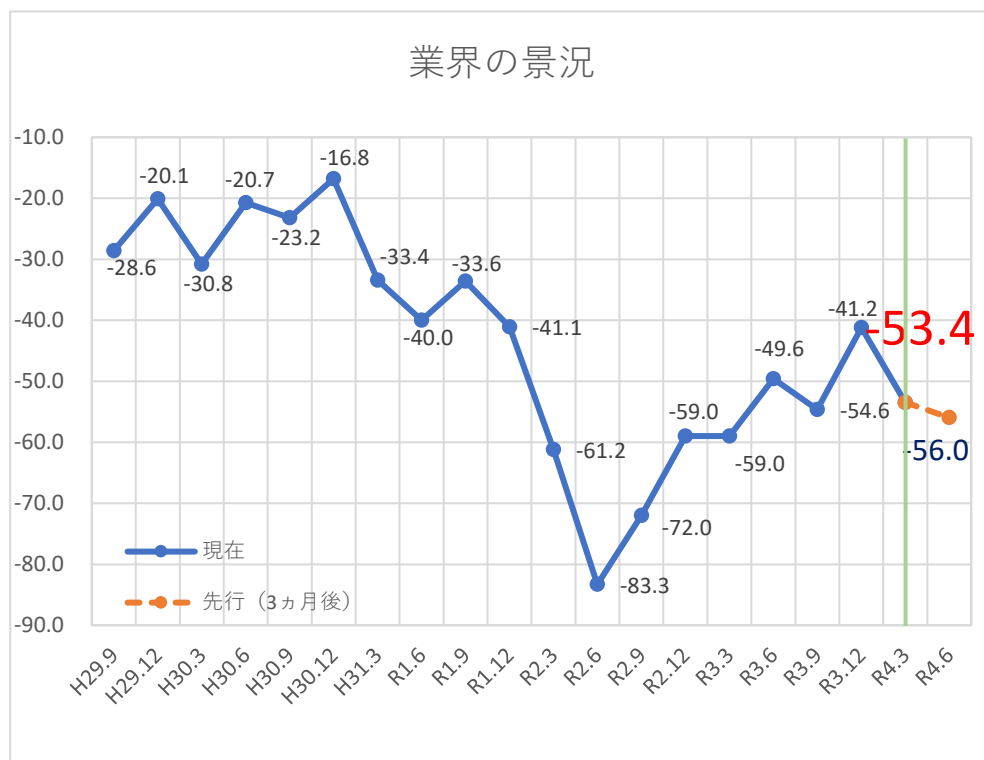


①—業界の景況—

【建設業、サービス業を中心に第6波で再び悪化】

業界全体の現在DI値は▲53.4と、前回調査時（R3.12月期）より▲12.2ポイントの大幅な悪化となり、前回第5波の影響を強く受けた昨年9月の水準にまで逆戻りした。今回の悪化の要因は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大のほか、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりや燃料価格の高騰などが考えられた。また、これらの要因の早急な収束は難しいとの判断から、先行DI値も▲56.0（-2.6ポイント）と連続で悪化の見通しとなった。

業種別にみると、建設業が28.0ポイント減の▲35.4と3期ぶりの大幅な悪化となった。また、サービス業も▲60.0（-26.4ポイント）と大幅に悪化した。尚、サービス業のうち飲食業のみの現在DI値は▲93.5（-33.5ポイント）と今回の感染拡大により再び個人消費が落ち込んだことで、他業種よりも大きな影響が出ていた。



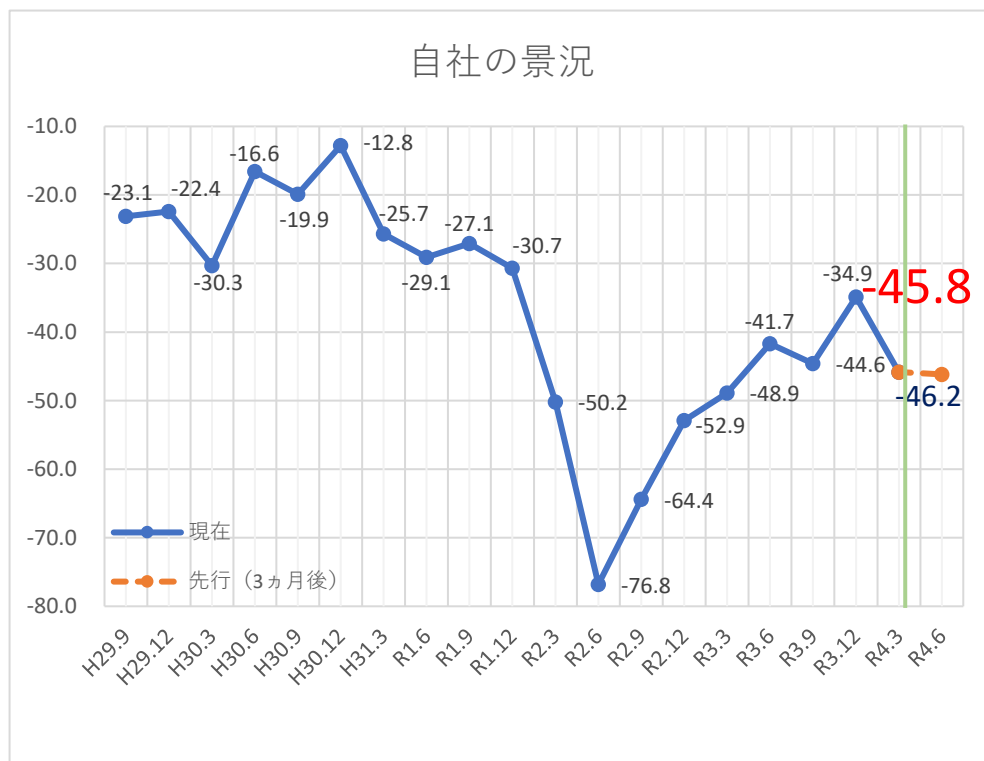
① 業界の景況	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-53.4	-12.2	-56.0	-2.6
製造業	-51.3	-3.6	-51.8	-0.5
建設業	-35.4	-28.0	-44.3	-8.9
小売業	-62.5	5.0	-62.8	-0.3
卸売業	-60.4	12.0	-66.0	-5.6
サービス業	-60.0	-26.4	-60.3	-0.3

②—自社の景況—

【大幅に悪化、サービス業と建設業で顕著】

自社の景況の現在 DI 値は▲45.8(-10.9 ポイント)と再び大幅に悪化した。また、先行 DI 値も▲46.2(-0.4 ポイント)と現在と変わらず厳しい状況が続く見通しとなった。

業種別にみると、サービス業と建設業の現在 DI 値は、業界の景況感と同様に大きな落ち込みとなった。特に、サービス業の現在 DI 値は▲55.3(-26.6 ポイント)と大幅に悪化し、そのうち飲食業では、新規感染者数が落ち着きをみせていた前回調査時(R3.12月)から62.1ポイント減の▲87.1と急激な悪化となった。また、建設業の現在 DI 値は▲26.8(-24.0 ポイント)と仕入価格が急激に上昇した R3.6 月期調査以来の悪化となった。これには、資材価格が高騰したことで、これまで得意先から継続して受注できていた工事等の中止や見送りが相次いでいるとの声も聞かれた。また、資材価格のさらなる値上げが想定されることから、先行 DI 値も▲35.7と8.9ポイント減となり先行きも悪化の見通しとなった。



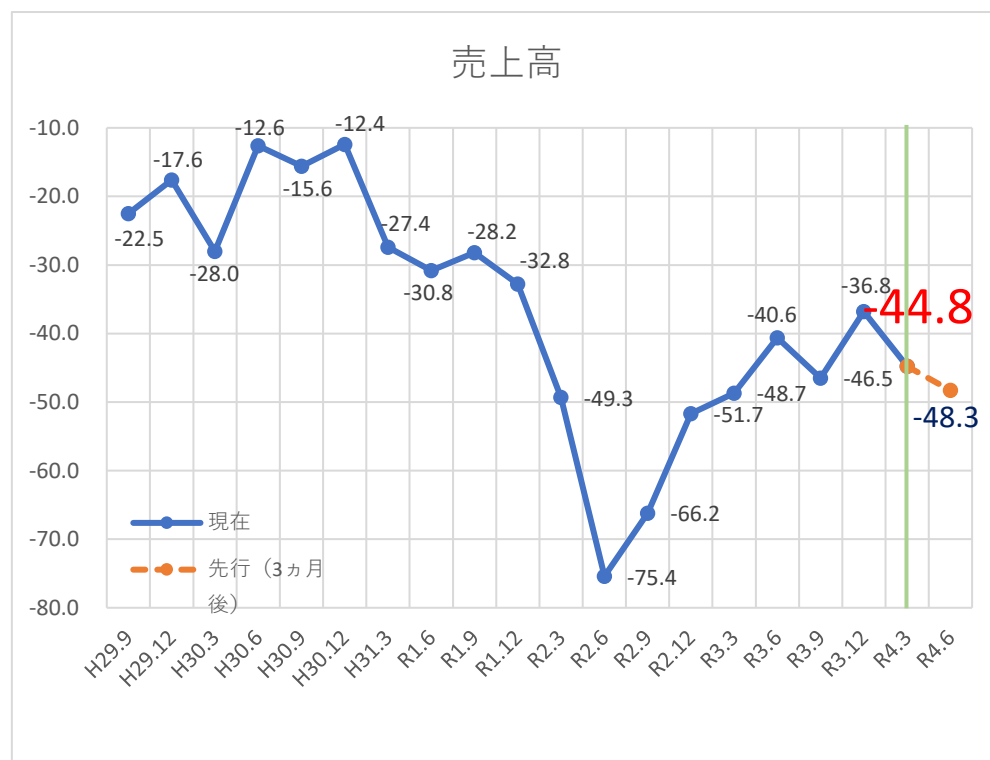
② 自社の景況	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-45.8	-10.9	-46.2	-0.4
製造業	-40.0	4.0	-36.6	3.4
建設業	-26.8	-24.0	-35.7	-8.9
小売業	-54.4	0.6	-57.1	-2.7
卸売業	-56.3	7.5	-55.3	1.0
サービス業	-55.3	-26.6	-52.2	3.1

③一売上高（受注高）

【建設業、サービス業で再び悪化、全業種で先行き厳しく】

売上高（受注高）の現在DI値は▲44.8（-8.0ポイント）と、前回までの回復基調から再び悪化に転じた。また、先行DI値も▲48.3（-3.5ポイント）と悪化が続く見通しとなった。

業種別にみると、建設業は原材料の高騰に起因する建設資材の供給難や半導体不足による住宅設備の納品遅れ等の影響を強く受け、▲26.8(-21.2ポイント)と大幅に悪化。また、サービス業でも▲54.6(-19.7ポイント)と共に15ポイント以上の改善を見せた前回調査から一転、大幅な悪化となった。尚、サービス業のうち飲食業の現在DI値も、前回調査から50.3ポイント減の▲90.3と大幅に悪化した。一方で、卸売業では、後述する価格転嫁に伴う販売価格の上昇によって、現在DI値は▲47.9(+14.2ポイント)と大幅に改善した。しかし、この影響から先行DI値は、全業種で悪化の見通しとなった。



③売上高	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI - 現在DI)
全業種	-44.8	-8.0	-48.3	-3.5
製造業	-39.5	5.5	-39.6	-0.1
建設業	-26.8	-21.2	-41.2	-14.4
小売業	-55.0	-2.5	-55.1	-0.1
卸売業	-47.9	14.2	-48.9	-1.0
サービス業	-54.6	-19.7	-56.2	-1.6

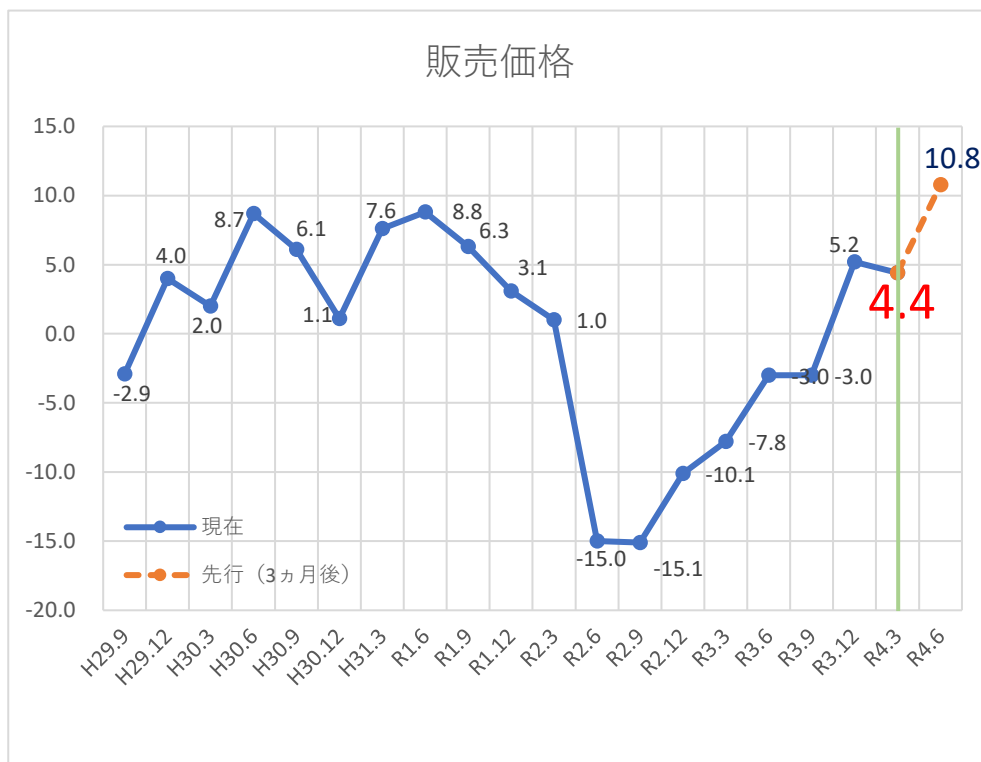
④—販売価格—

【卸売業で価格転嫁進む、全業種で上昇見込み】

前回7期ぶりにプラス値となった販売価格の現在DI値は4.4（-0.8ポイント）とわずかに悪化したものの、引き続きプラス値を維持した。また、先行DI値は10.8（+6.4ポイント）とさらに上昇し、今後もプラス値が続く見通しとなった。

業種別にみると、卸売業の現在DI値は27.1（+11.6ポイント）と大幅に上昇した。卸売業は、他業種に先駆けてR3.6月期調査で現在DI値がプラスに転じ、その後もプラス値を維持し続けていることから、他業種と比べ価格転嫁が進んでいる様子が窺えた。尚、帝国データバンクの「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」においても、需要側の原材料確保の観点から卸売業を中心に価格転嫁が進んでおり、同様の傾向が見られた。一方で、建設業の現在DI値は2.1（-8.1ポイント）、サービス業の現在DI値は▲10.9（-4.7ポイント）と、それぞれ自社の景況感と連動して下降した。尚、先行DI値は全業種で上昇の見通しで、仕入価格の上昇に対する価格転嫁を見込んでいるものの、上昇分を全て価格転嫁することは難しいと想定され、今後も状況を注視する必要がある。

※(株)帝国データバンク特別企画「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査(R4.2月)」



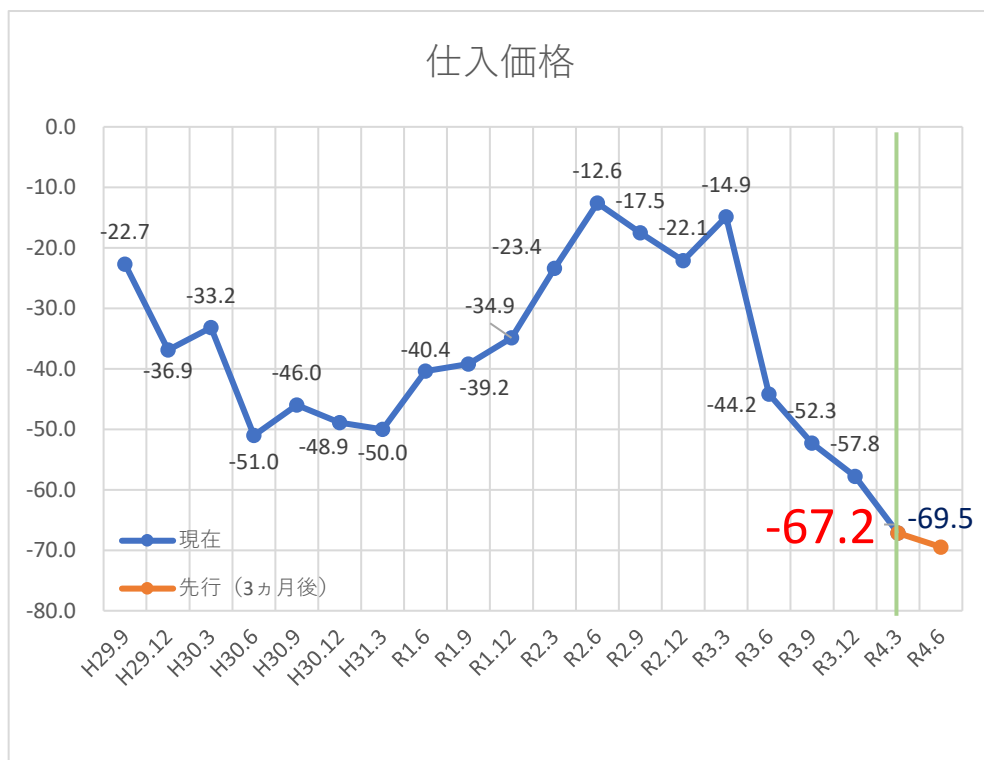
④販売価格	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	4.4	-0.8	10.8	6.4
製造業	10.4	5.8	20.9	10.5
建設業	2.1	-8.1	4.2	2.1
小売業	11.3	1.3	13.0	1.7
卸売業	27.1	11.6	33.3	6.2
サービス業	-10.9	-4.7	-2.3	8.6

⑤—仕入価格—

【悪化続き最低値を更新、高止まりで出口見えず】

仕入価格の現在DI値は▲67.2(−9.4ポイント)と4期連続で悪化し、過去10年間の最低値を更新した。また、先行DI値も▲69.5(−2.3ポイント)と上昇が続く見通しとなり、事業へのさらなる悪影響が危惧される。

業種別にみると、現在DI値はサービス業で▲48.1(−16.3ポイント)、小売業で▲58.8(−12.5ポイント)と大幅に悪化した。尚、サービス業では、特に飲食や旅館、自動車整備、運送で、小売業では食料品、家庭用機械、アパレルに關係する事業所で悪化が目立った。また、建設業では4月からの価格改定でさらなる値上げを既に通告されているとの声も聞かれ、今後も引き続きウクライナ情勢を受けた原油価格の高騰や半導体、原材料の価格上昇等に注視する必要がある。



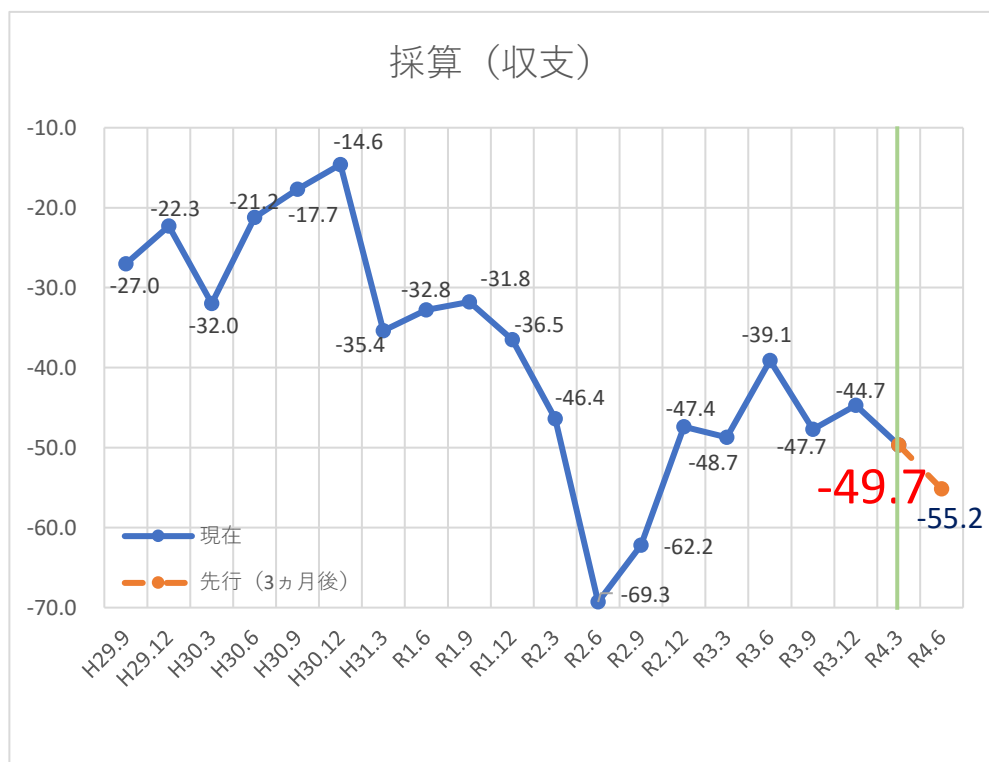
⑤仕入価格	2022 年 1～3 月 (今期)		2022 年 4～6 月 (見通し)	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-67.2	-9.4	-69.5	-2.3
製造業	-81.7	-6.7	-82.3	-0.6
建設業	-76.0	-4.7	-77.3	-1.3
小売業	-58.8	-12.5	-61.5	-2.7
卸売業	-81.3	-7.1	-79.2	2.1
サービス業	-48.1	-16.3	-53.5	-5.4

⑥—採算（収支）—

【価格転嫁の状況により左右される】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は▲49.7（-5.0 ポイント）と景況感と連動して悪化した。また、先行 DI 値も▲55.2（-5.5 ポイント）と連続して悪化の見通しとなり、オミクロン株の感染拡大や世界経済の混乱などへの警戒感が高まっている様子が窺えた。

業種別にみると、前述した仕入価格において悪化を見せたサービス業の現在 DI 値は▲51.1（-14.6 ポイント）、販売価格において悪化を見せた建設業の現在 DI 値は▲42.3（-12.6 ポイント）とやはり大幅な悪化となった。一方で、小売業の現在 DI 値は▲51.3（+10.0 ポイント）、卸売業の現在 DI 値は▲50.0（+6.1 ポイント）と改善した。小売業と卸売業のうち、採算を「普通」又は「良い」と回答した事業所の半数以上が、販売価格も上昇したと回答していることから、仕入価格の上昇分を価格転嫁出来ているか否かで、採算状況に差が見られる結果となった。



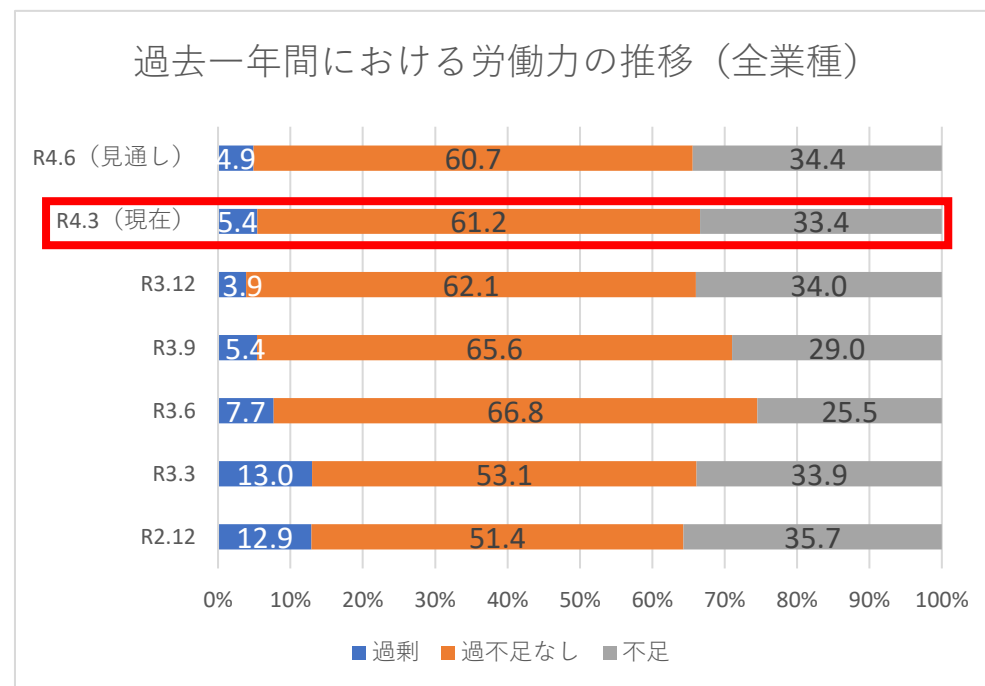
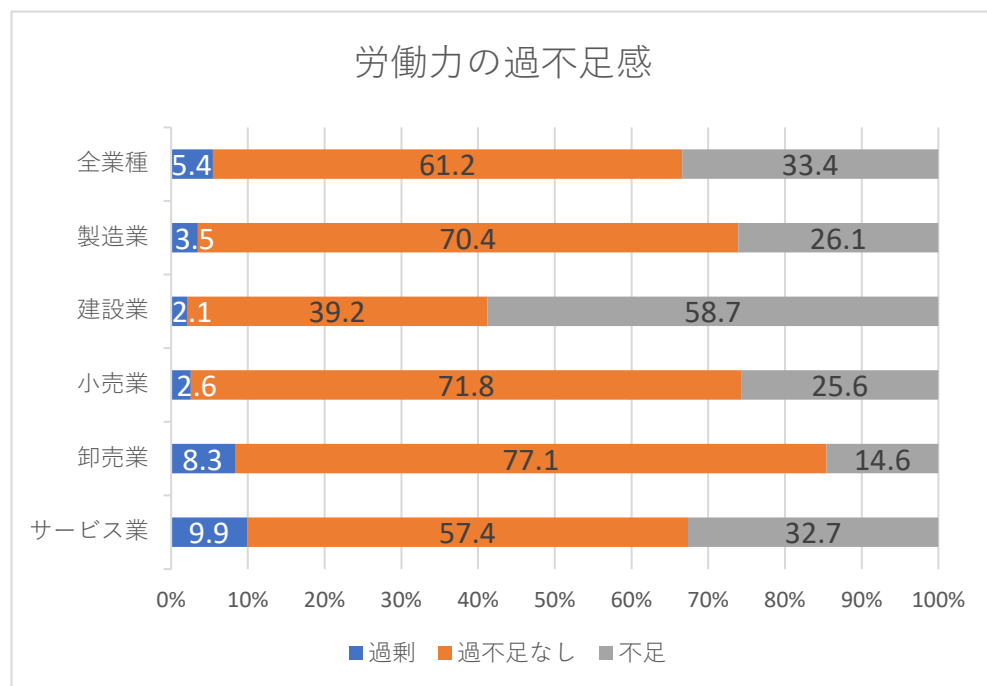
⑥採算	2022 年 1～3 月（今期）		2022 年 4～6 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-49.7	-5.0	-55.2	-5.5
製造業	-53.0	-1.7	-56.3	-3.3
建設業	-42.3	-12.6	-52.1	-9.8
小売業	-51.3	10.0	-62.3	-11.0
卸売業	-50.0	6.1	-50.0	0.0
サービス業	-51.1	-14.6	-54.1	-3.0

⑦—労働力—

【新型コロナの影響受け、飲食業で不足感減少】

労働力については、「不足」が33.4%（前回34.0%）と前回調査からわずかに減少したものの、大きな変化は見られなかった。また3か月後も、「不足」が4.4%と現状と大きく変わらない見通しとなった。

業種別にみると、サービス業のうち飲食業では、前回調査で急速に増加した「不足」が33.4%（前回50.0%）と16.6ポイントも減少した一方で、「過剰」が12.9%（前回5.0%）と7.9ポイント増加しており、オミクロン株の感染急拡大で十分に営業できなかったことも影響していると推察される。尚、飲食業を除くサービス業でも「過剰」が9.1%（前回2.8%）と6.3ポイント増加した。また、建設業では、他業種と比べて慢性的な人手不足の状況にあるが、景況感と連動して「不足」が58.7%（前回62.0%）と3.3ポイント減少し、3期連続の減少となった。

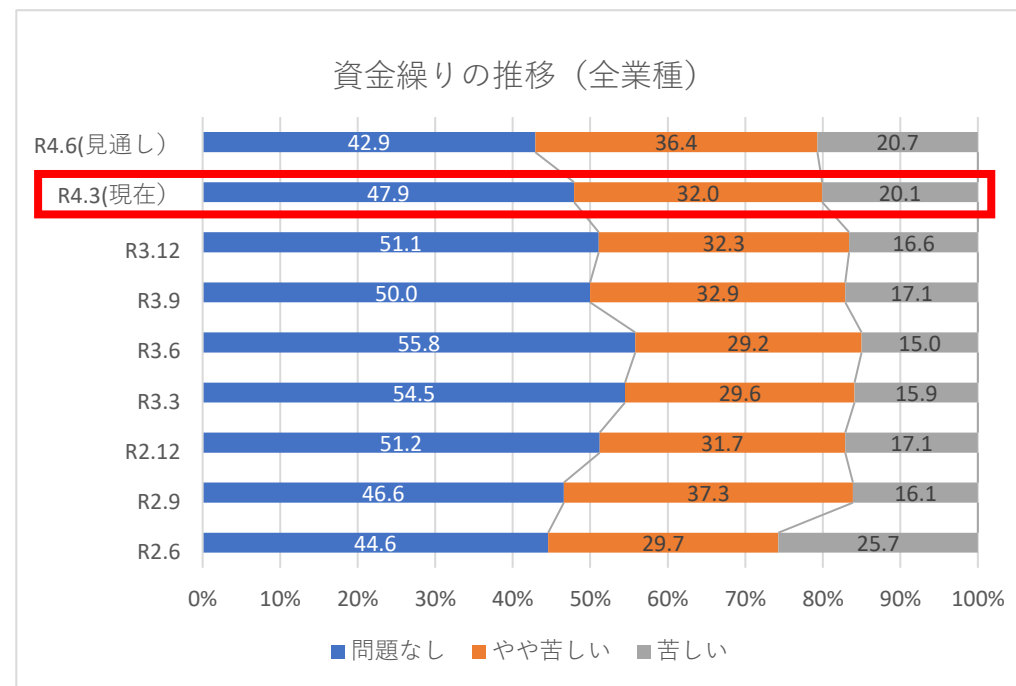
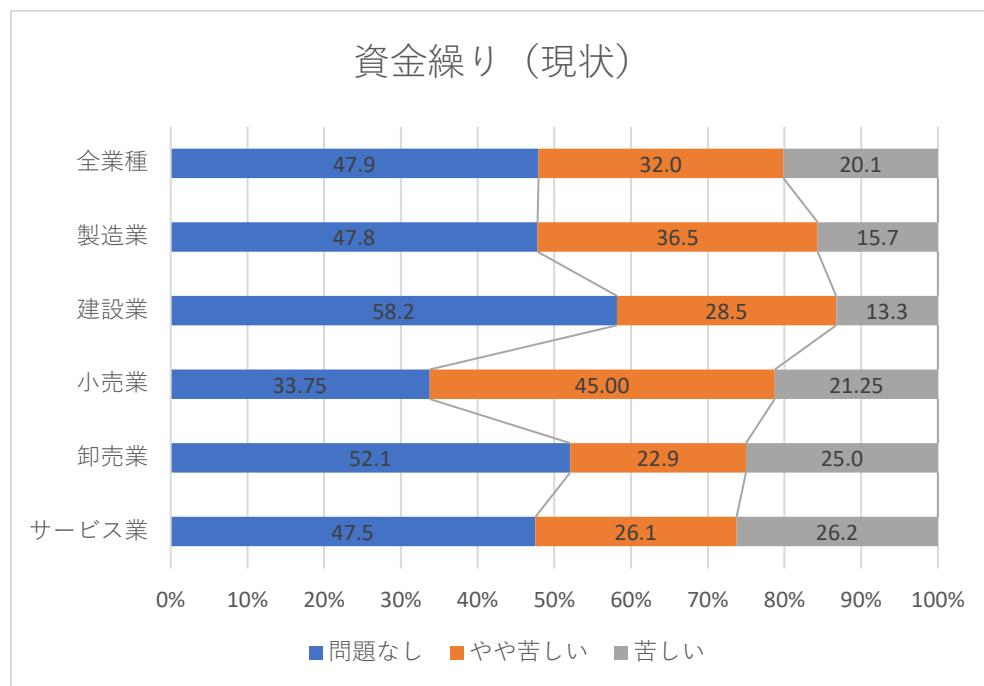


⑧—資金繰り—

【悪材料多く「苦しい」の回答が増加】

現在の資金繰りの状況は、「苦しい」が20.1%と、前回調査から3.5ポイント増加した。尚、資金繰りに「問題なし」は47.9%とR2.9月期調査(46.6%)以来、6期ぶりに過半数を下回った。また、3カ月後の見通しは「問題なし」が42.9%とR2.6月期調査の44.6%を下回る見通しとなり、資金繰りのさらなる悪化が予想された。これは、コロナ対応の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済据置期間が終了し元金返済が始まる一方で、新型コロナウイルスの感染動向や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などの悪い材料が多く、これらの影響から依然として苦しい経営状況が続くと推察された。

業種別にみると、「苦しい」がサービス業で26.2%（+11.5ポイント）と大幅に悪化し、サービス業のうち飲食業のみで45.2%（+30.2ポイント）、飲食業を除くサービス業で20.9%（+6.2ポイント）、建設業で13.3%（+6.8ポイント）と景況感や採算と連動し大幅に悪化した。



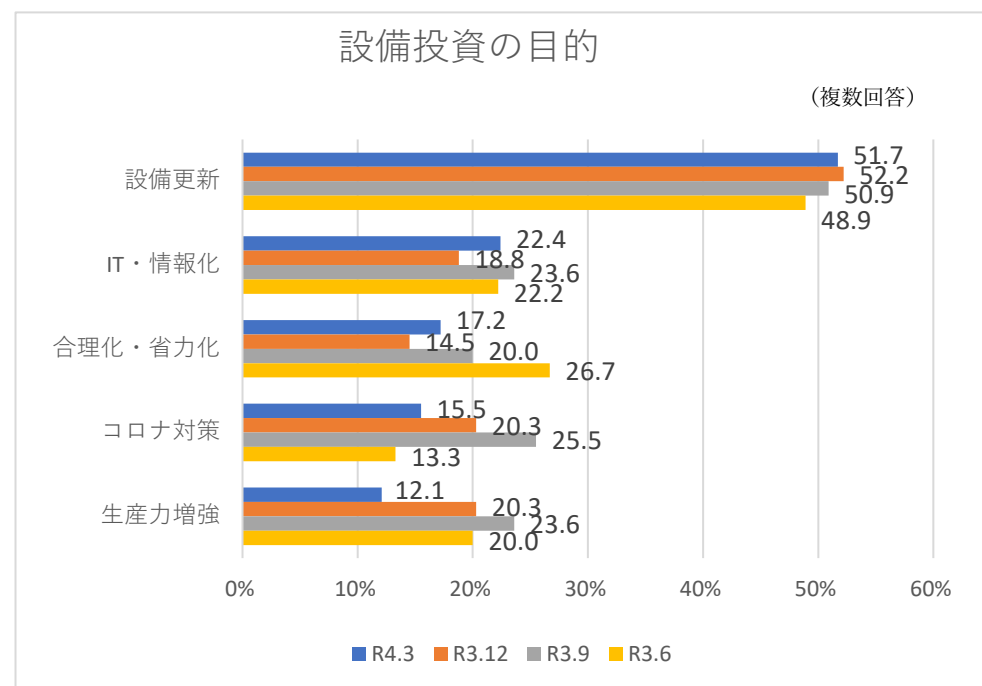
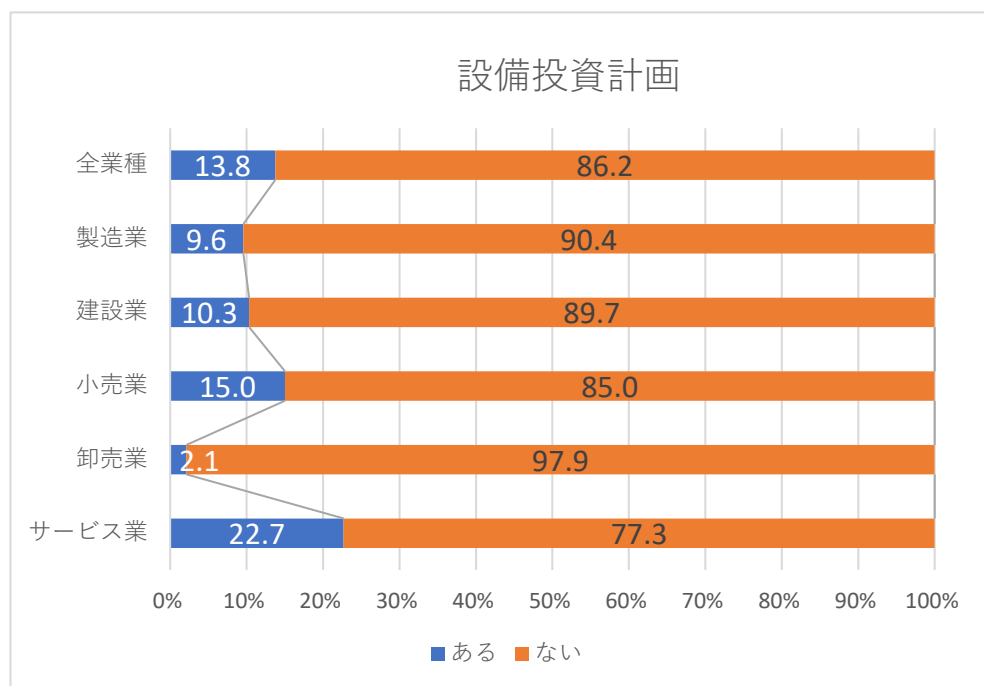
⑨—設備投資—

【「投資計画あり」は微減、投資内容は設備更新が引き続き多く】

今後3ヵ月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が13.8%と、前回調査から0.9ポイント減少した。

業種別にみると、サービス業は「投資計画あり」が22.7% (+4.1%) と増加した。一方で、製造業は9.6% (-6.9ポイント)、卸売業は2.1ポイント (-6.5ポイント) の減少が見られ、特に卸売業では他業種と比べて設備投資控えの様子が窺える結果となった。

また、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が51.7% (-0.5ポイント) でわずかに減少したが、前回に引き続き最多となった。その他、「投資計画あり」が増えた小売業15.0% (+2.5%)、サービス業15.0% (+4.1%) の投資内容をみると、「IT・情報化」が25.0%と最多の回答となり、コロナ禍で加速するデジタル化などに取り組む姿勢が見られた。

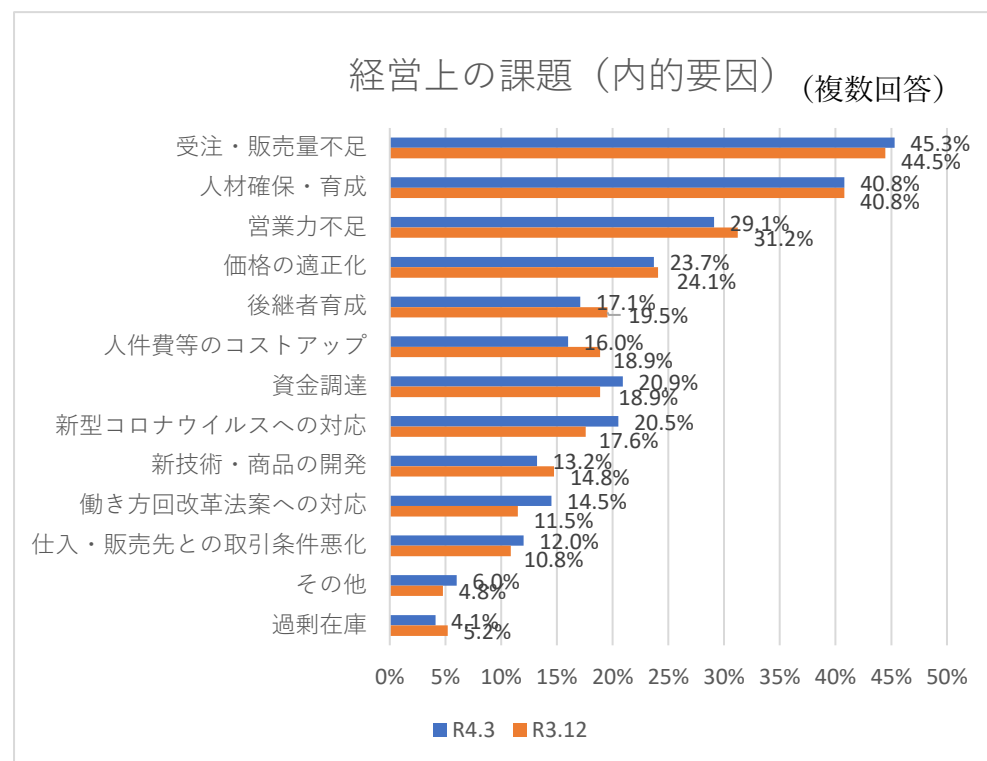


⑩—経営課題（内的要因）—

【「受注・販売量不足」が依然として最多】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」が45.3%と依然として最も多く課題として挙げられ、次いで「人材確保・育成」が40.8%、「営業力不足」が29.1%と多くなった。また、前回から調査項目として追加した「価格の適正化」も課題として挙げる回答が多いが、県内におけるオミクロン株の感染急拡大の影響を受けて、前回調査で減少した「資金調達」や「新型コロナウイルスへの対応」を挙げる回答も増加に転じた。

業種別にみると、建設業で「受注・販売量不足」が35.5%（+10.3ポイント）と売上高の悪化と連動して大幅に増加した。これは、感染拡大による需要の低迷、資材不足による機会損失などから、受注・販売量が大きく落ち込んでいる影響と推察された。



業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】			受注・販売量不足	人材確保・育成	営業力不足	価格の適正化
全業種	R4.3		45.3%	40.8%	29.1%	23.7%
	R3.12		44.5%	40.8%	31.2%	24.1%
製造業	R4.3		48.2%	42.1%	27.2%	33.3%
	R3.12		56.7%	37.5%	32.7%	23.1%
建設業	R4.3		35.5%	66.7%	26.9%	25.8%
	R3.12		25.2%	66.0%	27.2%	33.0%
小売業	R4.3		66.7%	19.2%	20.5%	21.8%
	R3.12		58.4%	20.8%	26.0%	32.5%
卸売業	R4.3		64.6%	25.0%	41.7%	12.5%
	R3.12		75.0%	21.4%	33.9%	17.9%
サービス業	R4.3		30.4%	40.0%	32.6%	19.3%
	R3.12		27.3%	43.8%	35.5%	14.9%

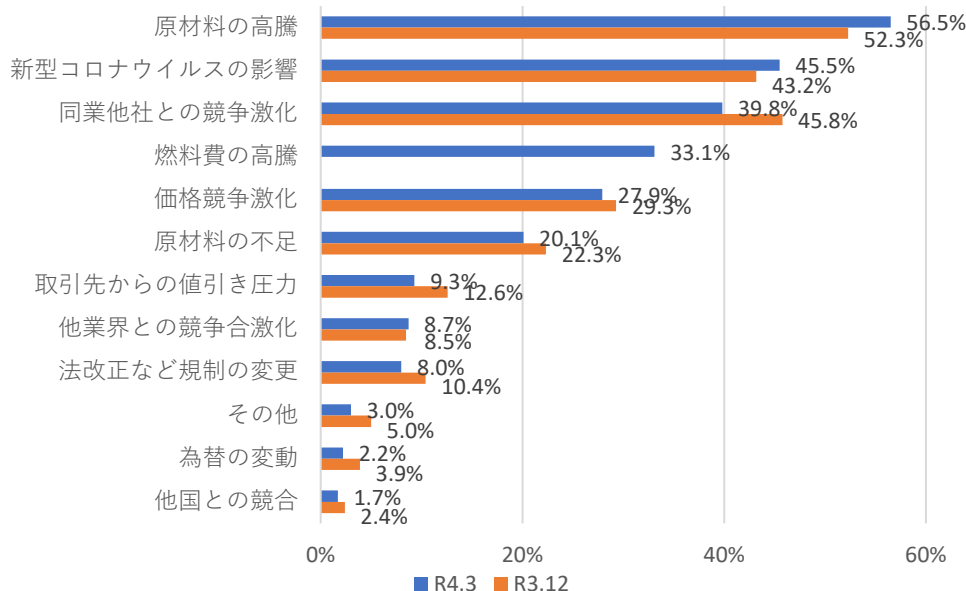
⑪—経営課題（外的要因）—

【原材料の高騰続く、製造業で影響顕著】

外的要因における経営上の課題は、「原材料の高騰」が56.5%と前回調査に引き続き最も多く挙げられ、回答が急増したR3.6月期調査から4期連続のポイント増加となった。一方で、前回大きくポイントを落とした「新型コロナウイルスの影響」は、45.5%と再びポイントを伸ばした。また、今回から調査項目に追加した「燃料費の高騰」は33.1%と多く、今後もウクライナ情勢による世界経済の混乱が追い打ちとなり、経営にさらなる悪影響を与えることが懸念される。

業種別にみると、「原材料の高騰」が前回と比べ、製造業で10.7ポイント、小売業で8.7ポイント増加した。特に製造業はR3.6月期調査以降、毎回12ポイント以上の急増を続けており、今後も経営に及ぼす影響を注視する必要がある。一方で、「同業他社との競争激化」は、前回と比べ製造業で14.9ポイント、サービス業で13.0ポイント減少しており、内的要因と併せて業種ごとに課題が大きく変化しているのが見て取れる結果となった。

経営上の課題（外的要因）（複数回答）



			原材料の高騰	新型コロナウイルスの影響	同業他社との競争激化	燃料費の高騰
業種別経営課題 (外的要因) 【複数回答】	全業種	R4.3	56.5%	45.5%	39.2%	33.1%
		R3.12	52.3%	43.2%	45.8%	
	製造業	R4.3	80.5%	33.6%	25.7%	38.9%
		R3.12	69.8%	40.6%	40.6%	
	建設業	R4.3	69.7%	30.3%	51.7%	38.2%
		R3.12	69.6%	23.5%	50.0%	
	小売業	R4.3	41.6%	57.1%	45.5%	19.5%
		R3.12	32.9%	55.7%	49.4%	
	卸売業	R4.3	63.8%	42.6%	34.0%	31.9%
		R3.12	69.6%	46.4%	26.8%	
	サービス業	R4.3	33.8%	59.6%	40.4%	33.1%
		R3.12	26.3%	52.5%	53.4%	